平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日

上場会社名　株式会社ソネック　　上場取引所　大
コード番号　1768　URL　http://www.sonec-const.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）渡辺健一
問合せ先責任者（役職名）執行役員経営管理部長　（氏名）清水省己　TEL 079-447-1551
定時株主総会開催予定日　平成22年6月23日　配当支払開始予定日　平成22年6月24日
有価証券報告書提出予定日　平成22年6月23日

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,798	△29.6	208	28.9	271	16.4	148	72.2
21年3月期	12,493	1.9	161	△45.8	233	△34.4	86	△40.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	20.29	―	4.1	3.6	2.4
21年3月期	11.78	―	2.4	2.4	1.3

（参考）持分法投資損益　22年3月期　―百万円　21年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	6,288	3,647	58.0	496.87
21年3月期	8,746	3,531	40.4	480.98

（参考）自己資本　22年3月期　3,647百万円　21年3月期　3,531百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△661	△17	△51	2,692
21年3月期	722	△618	△51	3,422

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	―	0.00	―	7.00	7.00	51	59.4	1.5
22年3月期	―	0.00	―	7.00	7.00	51	34.5	1.4
23年3月期（予想）	―	0.00	―	7.00	7.00		73.5	

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,660	62.3	40	64.1	70	26.0	35	43.7	4.77
通期	8,730	△0.8	90	△56.7	145	△46.7	70	△53.0	9.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 7,500,000株 21年3月期 7,500,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 158,493株 21年3月期 158,493株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,586	△30.0	167	12.5	252	3.0	135	38.4
21年3月期	12,272	2.2	148	△40.7	244	△26.1	97	△26.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	18.40	―
21年3月期	13.30	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	6,150	3,548	57.7	483.40
21年3月期	8,639	3,446	39.9	469.40

(参考) 自己資本 22年3月期 3,548百万円 21年3月期 3,446百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,550	64.1	20	162.6	65	30.5	32	53.2	4.36
通期	8,500	△1.0	47	△71.9	130	△48.5	65	△51.9	8.85

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページを参照してください。

(その他特記事項)
当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

１．経営成績

⑴ 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、エコカー減税やエコポイントなどの景気対策効果や、アジア向け輸出の堅調な推移により、一部大企業製造業などについては着実に持ち直してきましたが、全体として、需要や生産が金融危機前の水準まで回復する姿を展望できないほどの厳しい状況にありました。

当建設業界におきましても、民間投資は工場・店舗などの建設需要が冷え込み、建設他社との価格競争は熾烈さを増すばかりであり、公共工事も減少の一途をたどり、新政権による財政政策の基本方針に沿い、更に工事削減に拍車がかかっております。運輸業界におきましては、景気回復影響を受け、一昨年秋の急激な落ち込みから徐々に荷動きは回復してきたものの、依然、低位での稼動が続きました。

このような経営環境の下で、当企業グループは受注確保に全力を尽くすと同時に、原価低減と品質の向上に取り組んでまいりましたが、建設事業・運輸事業ともに減収増益決算となりました。

当連結会計年度における建設事業の受注高は、民間建設工事の低迷が大きく影響し、前期比26.3%減の75億74百万円に止まりました。

売上高につきましては、期首繰越工事・期中受注も振るわず、当連結会計年度より採用しました進行基準での売上高３億97百万円が加わりましたものの、前期比29.6%減の87億98百万円となりました。

一方、利益につきましては、工事原価の圧縮や経費削減などの経営努力を重ねるなか、建設事業については資材価格の下落、運輸事業については燃料価格が安定したこともあり、営業利益は前期比28.9%増の２億８百万円、経常利益は16.4%増の２億71百万円、当期純利益につきましても、前年度における特別損失計上も無く、前期比72.2%増の１億48百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

	売　上　高	営　業　利　益
・建設事業	85億86百万円（対前期比 30.0%減）	１億89百万円（対前期比 13.5%増）
・運輸事業	２億12百万円（対前期比　4.2%減）	18百万円（前期は5百万円の損失）

②次期の見通し

これまでの景気回復の牽引役は内外の景気刺激策であり、ファンダメンタルズは依然として脆弱であります。欧米向輸出の伸びが鈍化する一方、設備過剰感、労働分配率の高止まりにより、企業の設備投資と雇用・所得環境の低迷は続いており、再度景気は減速しかねない状況にあります。

当建設業界にとりましても、公共投資の縮小に加え、鋼材価格などが反騰しており、前年度以上に厳しい経営環境が続くものと予測されます。

次期連結会計年度の業績といたしましては、建設事業の受注高は、手持の受注材料も少なく一層の競争激化が予想されますが、営業力の強化を図り、前期比5.6%増の80億円を計画しております。

次に、売上高につきましては、建設事業での期首繰越工事が前期対比少なく、受注高の増加だけでは届かず、前期比微減の87億30百万円を見込んでおります。

一方、利益につきましても、売上高の減少に加え、受注競争の一層の激化により採算悪化は避け難く、資材価格も反転していることから、営業利益で前期比56.7%減の90百万円、経常利益で前期比46.7%減の１億45百万円、当期純利益につきましても、前期比53.0%減の70百万円を見込んでおります。

セグメント別の業績見込みは、次のとおりであります。

	売　上　高	営　業　利　益
・建設事業	85億　　円（対前期比　1.0%減）	68百万円（対前期比 64.2%減）
・運輸事業	２億30百万円（対前期比　8.2%増）	22百万円（対前期比 21.1%増）

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下 「資金」 という。）は26億92百万円となり、前連結会計年度末より７億29百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、６億61百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益２億71百万円に加え、未成工事支出金等の減少額11億58百万円、売上債権の減少額５億54百万円等により資金の増加が発生する一方、仕入債務の減少額16億92百万円、未成工事受入金の減少額８億55百万円、法人税等の支払額69百万円等により資金の減少が発生したためであります。

前連結会計年度に比べ当連結会計年度の営業債権・営業債務は共に減少しましたが、これは、受注高のマイナスにより仕掛工事が減少したためであります。（前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、７億22百万円の資金の増加）

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、17百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出７百万円、有形固定資産の取得による支出５百万円、無形固定資産の取得による支出３百万円等の資金の減少が発生したためであります。（前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、６億18百万円の資金の減少）

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少となりました。その要因は、配当金の支払額51百万円によるものであります。（前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少）

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 66 期 （平成18年３月期）	第 67 期 （平成19年３月期）	第 68 期 （平成20年３月期）	第 69 期 （平成21年３月期）	第 70 期 （平成22年３月期）
自己資本比率	41.6%	31.3%	34.3%	40.4%	58.0%
時価ベースの 自己資本比率	25.7%	21.2%	17.2%	16.1%	32.3%

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（注）１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

３．債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に長期的に安定した配当を実施いたしますとともに、経営環境が激変するなかで不測の事態に備えるため、財務体質を強化する観点から内部留保にも重きを置くことを基本方針といたしております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、前期の配当額と同額の１株につき７円を予定いたしております。

また、次期の配当につきましても、次期の業績は当期以上に厳しいものが見込まれておりますが、安定配当を維持する基本方針にもとづき、当期と同額の１株につき７円を予定いたしております。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年６月24日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、及び(3) 会社の対処すべき課題

平成19年３月期中間決算短信（平成18年11月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.sonec-const.co.jp/

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed/

４．連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 3,438,611	※2 2,708,611
受取手形・完成工事未収入金等	1,959,651	1,405,203
未成工事支出金	1,492,659	333,682
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	3,106	3,294
繰延税金資産	52,517	37,580
その他	43,071	36,134
貸倒引当金	△28,170	△24,250
流動資産合計	6,961,850	4,500,659
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 386,331	※1 376,397
機械、運搬具及び工具器具備品	222,820	224,188
土地	※1 716,707	※1 716,707
減価償却累計額	△459,760	△478,307
有形固定資産計	866,098	838,985
無形固定資産	10,189	10,548
投資その他の資産		
投資有価証券	752,683	799,076
会員権	69,700	69,700
繰延税金資産	87,739	70,881
その他	42,084	43,374
貸倒引当金	△43,850	△44,300
投資その他の資産計	908,356	938,731
固定資産合計	1,784,645	1,788,266
資産合計	8,746,496	6,288,925

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,668,202	1,975,208
未払法人税等	42,541	85,602
未成工事受入金	1,017,158	161,542
完成工事補償引当金	10,000	8,000
賞与引当金	37,700	38,700
その他	137,291	93,768
流動負債合計	4,912,894	2,362,821
固定負債		
退職給付引当金	187,572	184,703
役員退職慰労引当金	86,065	93,156
長期預り保証金	28,824	－
その他	－	480
固定負債合計	302,462	278,339
負債合計	5,215,357	2,641,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	472,625	472,625
利益剰余金	2,363,768	2,461,314
自己株式	△46,217	△46,217
株主資本合計	3,513,175	3,610,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,963	37,043
評価・換算差額等合計	17,963	37,043
純資産合計	3,531,138	3,647,764
負債純資産合計	8,746,496	6,288,925

(2) 連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高		
完成工事高	12,272,004	8,586,180
運輸事業売上高	221,768	212,537
売上高合計	12,493,773	8,798,717
売上原価		
完成工事原価	11,669,563	7,966,440
運輸事業売上原価	194,846	168,682
売上原価合計	11,864,409	8,135,122
売上総利益		
完成工事総利益	602,441	619,740
運輸事業総利益	26,922	43,854
売上総利益合計	629,363	663,595
販売費及び一般管理費	※1 467,995	※1 455,561
営業利益	161,367	208,033
営業外収益		
受取利息	9,208	16,161
受取配当金	8,323	4,357
受取賃貸料	51,807	47,296
その他	14,435	7,444
営業外収益合計	83,775	75,260
営業外費用		
賃貸費用	11,489	10,444
その他	―	928
営業外費用合計	11,489	11,372
経常利益	233,653	271,921
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,090	4,000
特別利益合計	8,090	4,000
特別損失		
固定資産除却損	※2 20,009	※2 4,047
投資有価証券評価損	25,805	―
会員権評価損	300	―
貸倒引当金繰入額	450	450
特別損失合計	46,564	4,497
税金等調整前当期純利益	195,178	271,423
法人税、住民税及び事業税	52,380	110,742
法人税等調整額	56,298	11,744
法人税等合計	108,678	122,486
当期純利益	86,500	148,936

(3) 連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	723,000	723,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	723,000	723,000
資本剰余金		
前期末残高	472,625	472,625
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	472,625	472,625
利益剰余金		
前期末残高	2,328,663	2,363,768
当期変動額		
剰余金の配当	△51,395	△51,390
当期純利益	86,500	148,936
当期変動額合計	35,104	97,546
当期末残高	2,363,768	2,461,314
自己株式		
前期末残高	△46,040	△46,217
当期変動額		
自己株式の取得	△177	－
当期変動額合計	△177	－
当期末残高	△46,217	△46,217
株主資本合計		
前期末残高	3,478,248	3,513,175
当期変動額		
剰余金の配当	△51,395	△51,390
当期純利益	86,500	148,936
自己株式の取得	△177	－
当期変動額合計	34,927	97,546
当期末残高	3,513,175	3,610,721

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77,305	17,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59,341	19,079
当期変動額合計	△59,341	19,079
当期末残高	17,963	37,043
評価・換算差額等合計		
前期末残高	77,305	17,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59,341	19,079
当期変動額合計	△59,341	19,079
当期末残高	17,963	37,043
純資産合計		
前期末残高	3,555,553	3,531,138
当期変動額		
剰余金の配当	△51,395	△51,390
当期純利益	86,500	148,936
自己株式の取得	△177	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59,341	19,079
当期変動額合計	△24,414	116,625
当期末残高	3,531,138	3,647,764

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	195,178	271,423
減価償却費	44,544	35,113
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	1,000	△2,000
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△7,700	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	△900	1,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10,553	△2,869
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	863	7,090
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△32,540	△3,470
受取利息及び受取配当金	△17,532	△20,519
売上債権の増減額（△は増加）	596,272	554,448
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	1,412,600	1,158,788
仕入債務の増減額（△は減少）	△122,366	△1,692,994
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△1,575,928	△855,615
その他	141,857	△71,091
小計	645,902	△620,696
利息及び配当金の受取額	17,071	20,671
法人税等の支払額	△35,589	△69,382
法人税等の還付額	95,337	7,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	722,722	△661,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△10,000
定期預金の払戻による収入	－	10,000
有価証券の取得による支出	△200,200	－
有価証券の償還による収入	200,000	－
有形固定資産の取得による支出	△99,142	△5,272
無形固定資産の取得による支出	－	△3,330
投資有価証券の取得による支出	△512,421	△7,262
その他	△6,243	△1,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△618,007	△17,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△51,280	△51,319
自己株式の取得による支出	△177	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,457	△51,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	53,257	△729,999
現金及び現金同等物の期首残高	3,369,353	3,422,611
現金及び現金同等物の期末残高	※1　3,422,611	※1　2,692,611

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 材料貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、従来、個別法又は総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）が適用されたことに伴い、個別法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法同左 不動産事業支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）同左 材料貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、当連結会計年度において、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を必要とする所有権移転外ファイナンス・リース取引は発生しておりません。 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、当連結会計年度において、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を必要とする所有権移転外ファイナンス・リース取引は発生しておりません。

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(3) 重要な収益及び費用の計上基準	――――――	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期２年以上かつ請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る売上高は397,419千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ21,376千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期大型（工期２年以上かつ請負金額30億円以上）の工事については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった当連結会計年度の完成工事高はありません。	――――――

なお、上記「重要な資産の評価基準及び評価方法」、「重要な減価償却資産の減価償却の方法」、「重要な収益及び費用の計上基準」及び「その他連結財務諸表作成のための重要な事項」以外は、最近の有価証券報告書（平成21年６月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
――――――	（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」（当連結会計年度は480千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から固定負債の「その他」として表示しております。
（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金等引当金の増加・減少（△）額」として掲記されていたものは、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「完成工事補償引当金の増減額（△は減少）」、「工事損失引当金の増減額（△は減少）」、「賞与引当金の増減額（△は減少）」、「退職給付引当金の増減額（△は減少）」及び「役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）」に区分掲記しております。 なお、 前連結会計年度の「退職給付引当金等引当金の増加・減少（△）額」△32,662千円に含まれる「完成工事補償引当金の増減額（△は減少）」は△5,000千円、「工事損失引当金の増減額（△は減少）」は△47,300千円、「賞与引当金の増減額（△は減少）」は△1,000千円、「退職給付引当金の増減額（△は減少）」は14,420千円 、「役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）」は6,217千円であります。	――――――

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
※１．担保に供している資産 建物 32,519千円 土地 257,096 計 289,616 上記資産は被保証債務（工事履行保証）317,987千円に対して担保に供しております。	※１．担保に供している資産 建物 30,009千円 土地 257,096 計 287,106 上記資産は被保証債務（工事履行保証）447,993千円に対して担保に供しております。
※２．保証金として得意先に差し入れている資産 現金預金 6,000千円 （定期預金）	※２．保証金として得意先に差し入れている資産 現金預金 6,000千円 （定期預金）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 59,600千円 従業員給料手当 184,738 賞与引当金繰入額 10,179 退職給付費用 10,623 役員退職慰労引当金繰入額 5,229	※１．販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 61,950千円 従業員給料手当 175,399 賞与引当金繰入額 9,991 退職給付費用 11,329 役員退職慰労引当金繰入額 5,223
※２．固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 19,991千円 工具器具備品 18 計 20,009	※２．固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 3,871千円 工具器具備品 176 計 4,047

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	7,500,000	－	－	7,500,000

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	157,799	694	－	158,493

（注）　当連結会計年度増加株式694株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月25日定時株主総会	普通株式	51,395	7	平成20年３月31日	平成20年６月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月24日定時株主総会	普通株式	51,390	利益剰余金	7	平成21年３月31日	平成21年６月25日

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	7,500,000	－	－	7,500,000

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	158,493	－	－	158,493

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月24日定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成21年３月31日	平成21年６月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月23日定時株主総会	普通株式	51,390	利益剰余金	7	平成22年３月31日	平成22年６月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定　3,438,611千円 預入期間が３か月を超える定期預金等　△16,000 現金及び現金同等物　3,422,611	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定　2,708,611千円 預入期間が３か月を超える定期預金等　△16,000 現金及び現金同等物　2,692,611
２．重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	２．重要な非資金取引の内容 同左

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	建設事業（千円）	運輸事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,272,004	221,768	12,493,773	－	12,493,773
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	12,272,004	221,768	12,493,773	－	12,493,773
営業費用	12,104,675	227,729	12,332,405	－	12,332,405
営業利益又は営業損失（△）	167,329	△5,961	161,367	－	161,367
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,045,187	209,274	4,254,461	4,492,034	8,746,496
減価償却費	13,372	26,994	40,366	4,177	44,544
資本的支出	37,950	37,400	75,350	21,499	96,849

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	建設事業（千円）	運輸事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,586,180	212,537	8,798,717	－	8,798,717
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	8,586,180	212,537	8,798,717	－	8,798,717
営業費用	8,396,318	194,365	8,590,684	－	8,590,684
営業利益	189,861	18,172	208,033	－	208,033
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,368,828	241,588	2,610,417	3,678,508	6,288,925
減価償却費	12,401	19,369	31,770	3,342	35,113
資本的支出	8,921	16	8,937	1,850	10,787

（注）１．事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業及び不動産に関する事業

運輸事業：貨物の運送に関する事業

２．営業費用のうち配賦不能営業費用はありません。

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度4,492,034千円、当連結会計年度3,678,508千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び不動産賃貸に係る資産等であります。

４．減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェア及び長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。

５．会計方針の変更

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

当企業グループは、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益に与える影響はありません。

（リース取引に関する会計基準）

当企業グループは、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益に与える影響はありません。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準）

当企業グループは、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の建設事業における売上高が397,419千円、営業利益が21,376千円それぞれ増加しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）		当連結会計年度 （平成22年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	14,879千円	賞与引当金	15,647千円
退職給付引当金	74,528	退職給付引当金	74,615
役員退職慰労引当金	34,942	役員退職慰労引当金	37,821
投資有価証券評価損	49,557	投資有価証券評価損	49,557
ゴルフ会員権評価損	22,270	ゴルフ会員権評価損	22,453
販売用土地評価損	35,222	販売用土地評価損	35,222
貸倒引当金	11,368	その他	22,965
その他有価証券評価差額金	4,712	繰延税金資産小計	258,282
その他	26,697	評価性引当額	△134,483
繰延税金資産小計	274,179	繰延税金資産合計	123,799
評価性引当額	△133,603	繰延税金負債	
繰延税金資産合計	140,576	その他有価証券評価差額金	△15,338
繰延税金負債		繰延税金負債合計	△15,338
未収還付事業税	△319	繰延税金資産の純額	108,461
繰延税金負債合計	△319		
繰延税金資産の純額	140,256		
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3
評価性引当額	8.1	評価性引当額	0.3
住民税均等割	3.3	住民税均等割	2.4
子会社の税率差	△0.5	子会社の税率差	△0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△0.7
その他	0.3	その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1

（金融商品関係）

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当企業グループは、設備資金・運転資金ともに銀行等金融機関からの借入による調達を行っておりません。一時的な余資は安全性の高い短期的な預金などに限定して運用しております。またデリバティブの利用も無く、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。また建設業の特性から、営業債権の大部分については、受注工事の完成受渡に伴い、債権の銘柄が変化してまいります。投資有価証券は主に、取引先企業ないしは取引銀行に関連する株式及び債券（社債）でありますが、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等については、そのほとんどが４ヶ月以内の支払期日であり、決済の流動性は確保されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、工事の受注から代金回収までの業務に必要な事項を定めた受注管理規程に従い営業債権について、経営管理部と営業部事務課が相互チェックしつつ、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。新規先からの受注については、営業担当は事前調査の上、受注可否を稟議することにより、回収懸念リスクの縮小化を図っております。

債券（社債）は、有価証券運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

②　市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の営業債権債務には、直接的に為替リスクや金利リスクに晒されるものはありません。

投資有価証券のうち上場株式については、毎月時価の把握を行い、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部からの報告に基づき、経営管理部が当月以降の支払予定額の一元管理を行い、資金繰りを把握するとともに、連結売上高の最低10%相当以上の手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金預金	2,708,611	2,708,611	－
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,405,203	1,405,203	－
(3) 投資有価証券	770,726	770,726	－
資産計	4,884,540	4,884,540	－
支払手形・工事未払金等	1,975,208	1,975,208	－
負債計	1,975,208	1,975,208	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	28,350

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金預金	2,708,611	－	－	－
受取手形・完成工事未収入金等	1,396,501	8,702	－	－
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	－	－	500,000	－
合計	4,105,112	8,702	500,000	－

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成21年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	99,467	131,442	31,975
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	99,467	131,442	31,975
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	111,615	96,390	△15,225
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	500,000	496,500	△3,500
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	611,615	592,890	△18,725
合計		711,082	724,333	13,250

（注） その他有価証券で時価のある有価証券について、25,805千円減損処理を行っております。
なお、その他有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価の50％以上下落した場合、すべて減損処理を行っております。また、時価が取得原価の30％以上50％未満下落した場合には、財務状況や回復可能性等を総合的に判断して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）
該当事項はありません。

３．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	28,350

４．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
１．債券				
(1) 国債・地方債等	－	－	－	－
(2) 社債	－	－	496,500	－
(3) その他	－	－	－	－
２．その他	－	－	－	－
合計	－	－	496,500	－

当連結会計年度（平成22年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	177,645	122,276	55,369
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	507,850	500,000	7,850
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	685,495	622,276	63,219
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	85,230	96,068	△10,838
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	85,230	96,068	△10,838
合計		770,726	718,344	52,381

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 28,350千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．採用している退職給付制度の概要 当企業グループは、従業員退職金の全額につき退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けており、また、そのほか兵庫県建設業厚生年金基金及び兵庫県トラック運輸厚生年金基金に加入しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。	１．採用している退職給付制度の概要 当企業グループは、従業員退職金の全額につき退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けており、また、そのほか兵庫県建設業厚生年金基金及び兵庫県トラック運輸厚生年金基金に加入しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。
(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年３月31日現在）	(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年３月31日現在）

	兵庫県建設業厚生年金基金	兵庫県トラック運輸厚生年金基金
年金資産の額	38,285,947千円	43,444,257千円
年金財政計算上の給付債務の額	42,948,525	59,529,727
差引額	△4,662,577	△16,085,469

	兵庫県建設業厚生年金基金	兵庫県トラック運輸厚生年金基金
年金資産の額	32,326,941千円	32,345,060千円
年金財政計算上の給付債務の額	43,172,470	58,120,575
差引額	△10,845,528	△25,775,514

(2) 制度全体に占める当企業グループの掛金拠出金割合（平成20年３月31日現在）		
	兵庫県建設業厚生年金基金	兵庫県トラック運輸厚生年金基金
	1.24％	0.20％

(2) 制度全体に占める当企業グループの掛金拠出金割合（平成21年３月31日現在）		
	兵庫県建設業厚生年金基金	兵庫県トラック運輸厚生年金基金
	1.30％	0.16％

２．退職給付債務に関する事項（平成21年３月31日現在）	
退職給付債務	187,572千円
年金資産	－
退職給付引当金	187,572

２．退職給付債務に関する事項（平成22年３月31日現在）	
退職給付債務	184,703千円
年金資産	－
退職給付引当金	184,703

３．退職給付費用に関する事項	
勤務費用	24,272千円
厚生年金基金拠出金	12,801
退職給付費用合計	37,074

３．退職給付費用に関する事項	
勤務費用	21,417千円
厚生年金基金拠出金	12,461
退職給付費用合計	33,878

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当企業グループは、兵庫県その他の地域において、賃貸用の土地・建物を所有しております。

平成22年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,852千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
409,641	△3,274	406,367	809,138

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	480.98	496.87
１株当たり当期純利益（円）	11.78	20.29

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純利益（千円）	86,500	148,936
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	86,500	148,936
普通株式の期中平均株式数（株）	7,341,561	7,341,507

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等及び資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．生産、受注及び販売の状況

(1) 受　注　高

（単位：千円、％）

項目			前連結会計年度（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）		当連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）		対前期比増・減（△）	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	1,288	0.0	157,350	2.1	156,061	－
		民間	8,351,223	81.2	4,035,573	53.3	△4,315,650	△51.7
		計	8,352,511	81.2	4,192,923	55.4	△4,159,588	△49.8
	土木	官公庁	1,095,178	10.7	1,207,694	15.9	112,516	10.3
		民間	835,245	8.1	2,174,301	28.7	1,339,055	160.3
		計	1,930,423	18.8	3,381,996	44.6	1,451,572	75.2
	計	官公庁	1,096,466	10.7	1,365,044	18.0	268,578	24.5
		民間	9,186,468	89.3	6,209,874	82.0	△2,976,594	△32.4
		計	10,282,935	100.0	7,574,919	100.0	△2,708,015	△26.3

(2) 売　上　高

（単位：千円、％）

項目			前連結会計年度（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）		当連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）		対前期比増・減（△）	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	5,178	0.1	157,350	1.8	152,171	－
		民間	10,100,311	80.8	6,477,357	73.6	△3,622,953	△35.9
		計	10,105,489	80.9	6,634,707	75.4	△3,470,781	△34.3
	土木	官公庁	121,378	0.9	1,296,594	14.7	1,175,216	968.2
		民間	2,045,136	16.4	654,877	7.5	△1,390,259	△68.0
		計	2,166,514	17.3	1,951,472	22.2	△215,042	△9.9
	計	官公庁	126,556	1.0	1,453,944	16.5	1,327,388	－
		民間	12,145,448	97.2	7,132,235	81.1	△5,013,212	△41.3
		計	12,272,004	98.2	8,586,180	97.6	△3,685,823	△30.0
運輸事業			221,768	1.8	212,537	2.4	△9,231	△4.2
合　計			12,493,773	100.0	8,798,717	100.0	△3,695,055	△29.6

(3) 次期繰越高

（単位：千円、％）

項目			前連結会計年度（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）		当連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）		対前期比増・減（△）	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	－	－	－	－	－	－
		民間	5,376,457	81.5	2,934,673	52.5	△2,441,784	△45.4
		計	5,376,457	81.5	2,934,673	52.5	△2,441,784	△45.4
	土木	官公庁	1,028,700	15.6	939,800	16.8	△88,900	△8.6
		民間	191,250	2.9	1,710,673	30.7	1,519,423	794.5
		計	1,219,950	18.5	2,650,473	47.5	1,430,523	117.3
	計	官公庁	1,028,700	15.6	939,800	16.8	△88,900	△8.6
		民間	5,567,707	84.4	4,645,346	83.2	△922,361	△16.6
		計	6,596,407	100.0	5,585,146	100.0	△1,011,261	△15.3

６．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,378,969	2,604,056
受取手形	200,033	435,263
完成工事未収入金	1,731,796	928,704
未成工事支出金	1,492,659	333,682
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	1,571	1,961
前払費用	1,653	1,227
立替金	8,339	5,074
繰延税金資産	51,551	35,999
未収入金	10,763	4,180
その他	13,279	25,503
貸倒引当金	△28,000	△24,000
流動資産合計	6,863,020	4,352,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	359,680	347,897
減価償却累計額	△264,666	△261,501
建物（純額）	95,013	86,395
構築物	23,290	25,140
減価償却累計額	△20,016	△20,837
構築物（純額）	3,274	4,303
機械及び装置	31,236	31,236
減価償却累計額	△30,209	△30,519
機械及び装置（純額）	1,027	716
車両運搬具	10,030	10,030
減価償却累計額	△6,891	△8,164
車両運搬具（純額）	3,139	1,865
工具器具・備品	44,246	45,613
減価償却累計額	△34,282	△33,869
工具器具・備品（純額）	9,963	11,744
土地	698,268	698,268
有形固定資産計	810,686	803,294
無形固定資産		
電話加入権	3,463	3,463
ソフトウエア	6,358	6,717
無形固定資産計	9,821	10,180

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	752,683	799,076
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	2,450	2,450
長期前払費用	187	157
会員権	69,700	69,700
繰延税金資産	85,476	66,894
その他	39,437	40,756
貸倒引当金	△43,850	△44,300
投資その他の資産計	956,084	984,735
固定資産合計	1,776,593	1,798,210
資産合計	8,639,613	6,150,268
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,497,946	1,392,108
工事未払金	1,165,277	573,364
未払金	102,060	25,960
未払費用	15,742	17,838
未払法人税等	42,541	77,489
未成工事受入金	1,017,158	161,542
預り金	10,438	37,564
前受収益	4,463	3,908
完成工事補償引当金	10,000	8,000
賞与引当金	35,000	36,000
流動負債合計	4,900,628	2,333,777
固定負債		
退職給付引当金	177,995	173,964
役員退職慰労引当金	86,065	93,156
長期預り保証金	28,824	－
その他	－	480
固定負債合計	292,885	267,600
負債合計	5,193,513	2,601,377

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金		
資本準備金	472,625	472,625
資本剰余金合計	472,625	472,625
利益剰余金		
利益準備金	114,000	114,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,037,500	2,087,500
繰越利益剰余金	127,229	160,940
利益剰余金合計	2,278,729	2,362,440
自己株式	△46,217	△46,217
株主資本合計	3,428,136	3,511,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,963	37,043
評価・換算差額等合計	17,963	37,043
純資産合計	3,446,100	3,548,890
負債純資産合計	8,639,613	6,150,268

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高		
完成工事高	12,272,004	8,586,180
売上高合計	12,272,004	8,586,180
売上原価		
完成工事原価	11,669,563	7,966,440
売上原価合計	11,669,563	7,966,440
売上総利益		
完成工事総利益	602,441	619,740
売上総利益合計	602,441	619,740
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,500	61,950
従業員給料手当	178,270	175,399
賞与引当金繰入額	10,179	9,991
退職給付費用	10,466	11,329
役員退職慰労引当金繰入額	4,885	5,223
法定福利費	29,687	28,897
福利厚生費	5,425	4,157
修繕維持費	2,089	5,478
事務用品費	7,196	10,099
通信交通費	25,871	24,362
動力用水光熱費	6,121	6,213
広告宣伝費	4,683	5,225
交際費	18,110	17,066
寄付金	2,209	1,855
地代家賃	10,751	10,469
減価償却費	8,746	7,806
租税公課	12,981	11,450
保険料	750	425
雑費	56,866	55,051
販売費及び一般管理費合計	453,795	452,453
営業利益	148,646	167,287
営業外収益		
受取利息	5,903	2,509
有価証券利息	3,182	13,612
受取配当金	17,523	4,357
受取賃貸料	57,741	51,304
業務受託料	8,640	8,640
受取出向料	4,109	9,720
その他	11,538	6,158
営業外収益合計	108,638	96,303
営業外費用		
賃貸費用	12,398	11,285
営業外費用合計	12,398	11,285
経常利益	244,886	252,304

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,000	4,000
特別利益合計	8,000	4,000
特別損失		
固定資産除却損	20,009	4,047
投資有価証券評価損	25,805	－
会員権評価損	300	－
貸倒引当金繰入額	450	450
特別損失合計	46,564	4,497
税引前当期純利益	206,321	251,807
法人税、住民税及び事業税	53,841	102,622
法人税等調整額	54,834	14,083
法人税等合計	108,675	116,705
当期純利益	97,645	135,101

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	723,000	723,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	723,000	723,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	472,625	472,625
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	472,625	472,625
資本剰余金合計		
前期末残高	472,625	472,625
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	472,625	472,625
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	114,000	114,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	114,000	114,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,957,500	2,037,500
当期変動額		
別途積立金の積立	80,000	50,000
当期変動額合計	80,000	50,000
当期末残高	2,037,500	2,087,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	160,979	127,229
当期変動額		
別途積立金の積立	△80,000	△50,000
剰余金の配当	△51,395	△51,390
当期純利益	97,645	135,101
当期変動額合計	△33,749	33,710
当期末残高	127,229	160,940
利益剰余金合計		
前期末残高	2,232,479	2,278,729
当期変動額		
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△51,395	△51,390
当期純利益	97,645	135,101
当期変動額合計	46,250	83,710
当期末残高	2,278,729	2,362,440

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△46,040	△46,217
当期変動額		
自己株式の取得	△177	－
当期変動額合計	△177	－
当期末残高	△46,217	△46,217
株主資本合計		
前期末残高	3,382,063	3,428,136
当期変動額		
剰余金の配当	△51,395	△51,390
当期純利益	97,645	135,101
自己株式の取得	△177	－
当期変動額合計	46,072	83,710
当期末残高	3,428,136	3,511,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77,305	17,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59,341	19,079
当期変動額合計	△59,341	19,079
当期末残高	17,963	37,043
評価・換算差額等合計		
前期末残高	77,305	17,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59,341	19,079
当期変動額合計	△59,341	19,079
当期末残高	17,963	37,043
純資産合計		
前期末残高	3,459,368	3,446,100
当期変動額		
剰余金の配当	△51,395	△51,390
当期純利益	97,645	135,101
自己株式の取得	△177	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59,341	19,079
当期変動額合計	△13,268	102,790
当期末残高	3,446,100	3,548,890

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 表示方法の変更

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
――――――	（貸借対照表） 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」（当事業年度は480千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より固定負債の「その他」として表示しております。

７．その他

該当事項はありません。